



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,437	22.1	605	69.5	679	78.9	452	69.4
30年3月期第1四半期	11,823	△10.7	357	10.6	379	19.2	267	△12.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 437百万円(24.7%) 30年3月期第1四半期 351百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.76	—
30年3月期第1四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	49,265	24,525	49.2
30年3月期	53,103	25,154	46.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,219百万円 30年3月期 24,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	17.3	1,200	△23.5	1,200	△25.3	750	△31.9	—
通期	70,000	11.5	3,200	△13.7	3,200	△13.7	2,100	△14.1	128.39

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	182,025,228株	30年3月期	182,025,228株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	19,309,118株	30年3月期	18,042,378株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	163,566,758株	30年3月期1Q	163,983,654株

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(平成31年3月期第1四半期:485,737株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において以下を決議いたしました。なお本件につきましては、平成30年5月11日に適時開示しております。

① 株式併合に係る事項

平成30年6月22日開催の定時株主総会で承認可決されましたので、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 5円
2. 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 (連結) 12円84銭

② 自己株式取得に係る事項

総額4億円、2百30万株を限度とした自己株式の取得

これによる平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間投資は増加し、また、公共投資も底固く推移し全体としては良好な環境が続きました。

当社グループでは、今期スタートした中期経営計画（2018～2020年度）においては、当計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むことを基本方針とし、グループ各社が連携し経営目標の達成に向けた取り組みを開始しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は371億51百万円（前年同四半期比98.6%増）、売上高は144億37百万円（前年同四半期比22.1%増）と増収となり、営業利益は6億5百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益は6億79百万円（前年同四半期比78.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億52百万円（前年同四半期比69.4%増）と増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては10ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	30,774	41,272	10,498
	地盤改良事業	18,082	16,298	△1,785
	ブロック事業	575	223	△351
	全社計	49,372	57,762	8,390
受注高	土木事業	9,683	24,819	15,136
	地盤改良事業	8,237	11,524	3,287
	ブロック事業	828	804	△24
	全社計	18,706	37,151	18,444
売上高	土木事業	5,335	6,525	1,190
	地盤改良事業	6,127	7,547	1,420
	ブロック事業	342	318	△25
	全社計	11,823	14,437	2,614
営業利益	土木事業	207	△29	△236
	地盤改良事業	379	861	482
	ブロック事業	△260	△199	62
	全社計	357	605	248

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

受注高は、中央新幹線建設工事などの受注により248億19百万円（前年同四半期比156.3%増）、売上高は65億25百万円（前年同四半期比22.3%増）となりましたが、前期にあった高採算工事が減少し営業損失29百万円（前年同四半期2億7百万円の営業利益）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、海外案件などの受注により115億24百万円（前年同四半期比39.9%増）と順調に推移し、売上高は75億47百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。営業利益は、増収や繰越工事の採算性改善により8億61百万円（前年同四半期比127.0%増）と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は8億4百万円（前年同四半期比2.9%減）、売上高は3億18百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、営業損失1億99百万円（前年同四半期2億60百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて38億39百万円減少し、492億65百万円となりました。

負債は、主に電子記録債務及び短期借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて32億11百万円増加し、247億39百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間での剰余金の配当もあり、前連結会計年度末に比べて6億28百万円減少し、245億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成30年5月11日に公表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,392	16,340
受取手形・完成工事未収入金等	15,843	14,645
電子記録債権	2,248	2,163
有価証券	500	1,000
未成工事支出金等	1,285	2,057
販売用不動産	301	297
材料貯蔵品	475	438
その他	1,858	2,264
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	42,842	39,147
固定資産		
有形固定資産	6,114	6,209
無形固定資産	114	106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	2,019
その他	2,088	1,895
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	4,032	3,803
固定資産合計	10,261	10,118
資産合計	53,103	49,265
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,471	8,086
電子記録債務	8,994	8,320
短期借入金	900	-
未払法人税等	399	64
未成工事受入金等	2,744	3,619
引当金	1,473	469
その他	3,654	1,977
流動負債合計	25,635	22,535
固定負債		
引当金	40	33
退職給付に係る負債	1,953	1,854
その他	321	316
固定負債合計	2,314	2,204
負債合計	27,950	24,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,565	5,195
自己株式	△335	△576
株主資本合計	24,986	24,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	137
為替換算調整勘定	△146	△158
退職給付に係る調整累計額	△159	△134
その他の包括利益累計額合計	△136	△155
非支配株主持分	303	306
純資産合計	25,154	24,525
負債純資産合計	53,103	49,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,323	13,992
兼業事業売上高	499	445
売上高合計	11,823	14,437
売上原価		
完成工事原価	9,482	11,797
兼業事業売上原価	346	319
売上原価合計	9,828	12,116
売上総利益		
完成工事総利益	1,841	2,195
兼業事業総利益	153	126
売上総利益合計	1,994	2,321
販売費及び一般管理費	1,637	1,716
営業利益	357	605
営業外収益		
受取配当金	40	58
特許実施収入	4	2
その他	6	34
営業外収益合計	51	94
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	4	4
支払保証料	9	9
為替差損	6	-
その他	3	1
営業外費用合計	28	20
経常利益	379	679
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	383	673
法人税、住民税及び事業税	5	24
法人税等調整額	102	192
法人税等合計	107	216
四半期純利益	276	457
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	452

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	276	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△32
為替換算調整勘定	△4	△12
退職給付に係る調整額	51	24
その他の包括利益合計	75	△20
四半期包括利益	351	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	432
非支配株主に係る四半期包括利益	9	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における子会社の異動)

平成30年4月1日付で、当社の子会社であった東亜土木株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,415	6,009	340	11,763	59	11,823	—	11,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△80	118	2	40	57	98	△98	—
計	5,335	6,127	342	11,804	116	11,920	△98	11,823
セグメント利益又は損失(△)	207	379	△260	326	3	329	28	357

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額28百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用2百万円、その他の調整額8百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,280	7,757	318	14,356	81	14,437	—	14,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	△211	—	33	99	132	△132	—
計	6,525	7,547	318	14,389	180	14,569	△132	14,437
セグメント利益又は損失(△)	△29	861	△199	633	7	640	△35	605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△28百万円、その他の調整額△3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

受注高・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①期首手持ち受注高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	30,774	62.3	41,272	71.5	10,498	34.1
地盤改良事業	18,082	36.6	16,298	28.2	△1,785	△9.9
ブロック事業	575	1.2	223	0.4	△351	△61.1
その他	33	0.1	59	0.1	26	77.8
調整額	△92	△0.2	△89	△0.2	3	—
合計	49,372	100.0	57,762	100.0	8,390	17.0

②受注高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	9,683	51.8	24,819	66.8	15,136	156.3
地盤改良事業	8,237	44.0	11,524	31.0	3,287	39.9
ブロック事業	828	4.4	804	2.2	△24	△2.9
その他	119	0.6	169	0.4	50	41.8
調整額	△160	△0.8	△165	△0.4	△4	—
合計	18,706	100.0	37,151	100.0	18,444	98.6

③売上高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	5,335	45.1	6,525	45.2	1,190	22.3
地盤改良事業	6,127	51.8	7,547	52.3	1,420	23.2
ブロック事業	342	2.9	318	2.2	△25	△7.2
その他	116	1.0	180	1.2	64	54.9
調整額	△98	△0.8	△132	△0.9	△35	—
合計	11,823	100.0	14,437	100.0	2,614	22.1

④次期繰越高

(単位：百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	35,122	62.4	59,566	74.0	24,444	69.6
地盤改良事業	20,192	35.9	20,275	25.2	83	0.4
ブロック事業	1,061	1.9	709	0.9	△351	△33.1
その他	36	0.1	48	0.1	12	32.6
調整額	△155	△0.3	△121	△0.2	33	—
合計	56,256	100.0	80,477	100.0	24,220	43.1

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。